

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年11月30日

計画の名称	西脇市における持続可能な生活環境基盤の整備												
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	西脇市												
計画の目標	<p>我が市の汚水処理事業においては、施設整備が完了してから10年以上が経過しており、維持管理が主となっている。</p> <p>近年、人口減少等の社会情勢の変化に伴い、西脇市の行政人口は、平成17年度末45,729人から平成27年度末では41,935人に、10年間で3,794人(8.3%)減少している。</p> <p>このような中、汚水処理場に流入する汚水量は、年々減少傾向にある。その一方で、供用開始後古いものでは22年以上が経過しており、老朽化に伴う改築更新費や施設の維持管理費は増加傾向を示している。</p> <p>施設の老朽化対策に伴う改築更新のタイミングに合わせ、汚水処理施設の統廃合を行うことで、改築更新にかかる費用の削減、維持管理費の縮減を実施し、汚水処理事業全体の効率化・適正化を行い持続可能な汚水処理事業を目指す。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	663	A	663	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	①下水道処理人口普及率を83.4%(H28)から85.4%(H32)に増やす。 下水道処理人口普及率(%) = 下水道を利用できる人口(人) / 総人口(人) 【41,935人】	83%	84%	85%
2	②処理区の再編に係る統合処理区数を、0処理区(H28)から3処理区(H32)に増やす。 統合が完了した処理区数(処理区)	0処理区	1処理区	3処理区

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2				H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	西脇市	直接	—	—	—	管渠 (流域関連公共下水道 (西脇処理区) 統合汚水管渠	西脇市	■	■	■	■	■	563	—	
	A07-002	下水道	一般	西脇市	直接	—	—	—	西脇市における広域化・	公共下水道処理区の計画検討	西脇市			■	■	■	100	—	
										小計						663			
										合計						663			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

西脇市で実施

事後評価の実施時期

令和3年11月

公表の方法

西脇市ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

汚水処理施設の統廃合により、効率的な汚水処理が可能な区域の拡大が図れた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

西脇市の汚水処理事業については、汚水処理施設の統廃合を推進し、改築更新にかかる費用の削減、維持管理費の縮減を実施し、汚水処理の効率化・適正化を行うことにより持続可能な汚水処理事業とする。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	85%
	最終実績値	85%
2	最終目標値	3処理区
	最終実績値	1処理区

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

